

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月21日

【事業年度】 第59期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 西木利彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 西木利博

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 西木利博

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店
(東京都北区神谷三丁目47番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	89,659	93,950	92,745	80,741	58,639
経常利益	(百万円)	5,383	5,820	5,939	3,995	1,430
当期純利益	(百万円)	3,144	3,514	3,427	1,737	556
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	17				
資本金	(百万円)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
発行済株式総数	(株)	15,943,000	15,943,000	15,943,000	15,943,000	15,943,000
純資産額	(百万円)	46,538	48,461	49,316	49,803	50,498
総資産額	(百万円)	62,151	61,728	60,619	57,863	61,223
1株当たり純資産額	(円)	2,916.12	3,040.21	3,133.31	3,164.32	3,208.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	45.00 ()	50.00 ()	50.00 ()	40.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	198.32	220.49	215.98	110.41	35.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	74.9	78.5	81.4	86.1	82.5
自己資本利益率	(%)	7.2	7.4	7.0	3.5	1.1
株価収益率	(倍)	21.7	13.0	11.1	25.0	72.2
配当性向	(%)	22.7	22.7	23.2	36.2	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,877	2,750	3,385	6,578	3,272
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,128	2,331	1,928	144	371
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,136	717	1,346	832	716
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	15,450	15,152	15,261	21,152	23,339
従業員数	(人)	650	679	716	731	752

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第55期の1株当たり配当額45円は、東証第一部上場記念配当5円を含んでおります。

5 第56期の1株当たり配当額50円は、設立55周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年1月	大阪市北区に日本伝導株式会社を設立(資本金1,000千円)。伝導装置、機械工具卸を目的とする。
昭和34年10月	商号を日本伝導精機株式会社に変更。
昭和36年2月	大阪市南区(現 中央区)に本社社屋を建設し移転。
昭和37年10月	中部地区の販売拠点として、名古屋支店を開設。
昭和39年4月	西部地区の販売拠点として、九州出張所(現 九州支店)を開設。
昭和42年6月	子会社 日伝鉄工株式会社を設立。
昭和45年12月	流通配送体制の強化を図るため、本社配送センターを設置。
昭和48年1月	東部地区の販売拠点として、東京支店を開設。
昭和56年3月	より地域に密着した営業展開を図るため、全国を4つに分け、ブロック制組織とする。
昭和57年4月	業界に先駆けて、ME(メカトロニクス)開発グループを本社に設置。
昭和63年4月	機構改革により、本社営業部を大阪支店に改組。
平成元年4月	商号を株式会社日伝に変更。
平成元年12月	近畿地区の物流拠点として近畿商品部を設置。
平成3年4月	本社機構及び大阪支店を大阪府東大阪市(現 東大阪営業所)に移転。
平成3年9月	日本証券業協会に店頭登録。
平成5年11月	東部地区の物流拠点として東部物流センターを設置。
平成8年1月	中部地区の物流拠点として中部物流センターを設置。
平成12年4月	東部地区の東部ブロックを北関東ブロックと東部ブロックに分割し、全国を5ブロック制とする。
平成13年2月	本社、大阪支店、近畿物流センターがISO14001の認証取得を受ける。
平成14年2月	名古屋支店、小牧支店、中部物流センターがISO14001の認証取得を受ける。
平成15年1月	近畿物流センターを大阪府東大阪市吉田本町に移転。
平成15年3月	東京支店、東部物流センターがISO14001の認証取得を受ける。
平成15年4月	子会社 日伝国際貿易(上海)有限公司を設立。
平成16年4月	東部ブロックと北関東ブロックを統合して東部ブロックとし、全国を4ブロック制とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	関連会社 株式会社プロキュバネットを設立。
平成18年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成18年4月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止。
平成20年2月	本社機構を大阪府中央区に移転。
平成20年4月	大阪支店を大阪府中央区に移転。
平成21年1月	中部物流センターを愛知県小牧市小牧原に移転。
平成21年4月	近畿ブロックと西部ブロックを統合して西部ブロックとし、全国を3ブロック制とする。

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社日伝（当社）と子会社2社（日伝鉄工株式会社、日伝国際貿易（上海）有限公司）と関連会社1社（株式会社プロキュパイネット）で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売を主な事業とし、子会社日伝鉄工株式会社は不動産賃貸業、日伝国際貿易（上海）有限公司は動力伝導機器等の販売、関連会社株式会社プロキュパイネットは電子購買のポータルサイト運営を事業の目的としております。

なお、当社における商品区分別の主要品目は次のとおりであります。

（動力伝導機器）

減速機、変速機、チェーン伝導用品、ベルト伝導用品、歯車伝導用品、カップリング、その他伝導関連商品、ベアリング、直動機器、ベアリングユニット、その他軸受関連商品、金属材料、合成材料、セラミック、新素材

（産業機器）

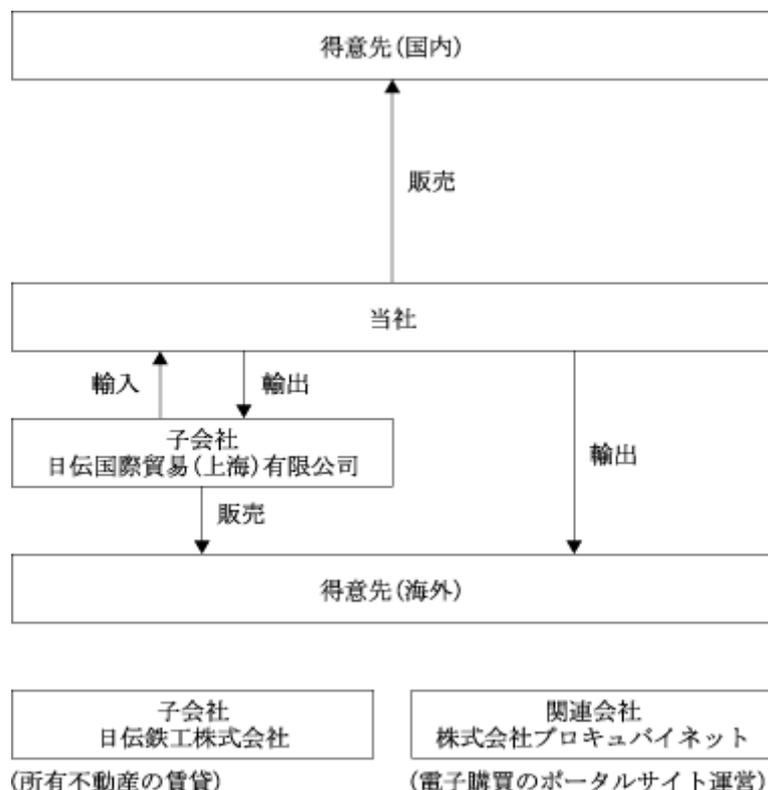
コンベヤ、運搬機器、振動機、昇降揚重機、保管関連機器、搬送システム、構造用システム機器、包装・梱包システム機器、その他荷役・運搬関連商品、モータ、環境機器、ファン、集塵・洗浄機器、ポンプ、その他機械器具・工具関連商品

（制御機器）

油圧機器、空圧機器、真空機器、ホース、チューブ、継手、シーケンサ、表示器、アクチュエータ、センサ、スイッチ、画像処理、測定機器、計測機器、盤用機器、ロボット、ナットランナ、メカトロパーツ、配管機材、通信・ネットワーク機器、無停電電源装置、その他制御機器関連商品

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社の関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%)	関係内容
(株)プロキュバイネット	大阪市西区	10	電子購買のポータルサイト運営	50.0	電子調達システムの賃借を行っております。役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成22年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
752	35.1	11.5	4,516

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除いております。
 2 臨時従業員数(嘱託及びパートタイマーを含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、平成20年秋からの世界的な景気後退局面より徐々に脱し、輸出や生産活動の一部に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資意欲は依然として弱く、雇用環境も改善には至らず、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界は、不況の影響を受けて年度前半では製造業において生産設備に過剰感が見られ、設備投資を一齐に抑制したことから、工作機械をはじめ受注環境は大幅に悪化しました。年度後半には、景気対策の効果も現れ自動車や電機で増産の動きがあり、新興国の内需回復にも支えられ設備投資の落ち込みも幾分やわらぎましたが、急激な回復までには至りませんでした。

このような状況の下で、当社は期初より『現状打破と次なる飛躍に備える年』を基本方針とし、現状にとらわれず未来を見据えた事業活動を行うべく取扱商品の拡大、新しいビジネスモデルの構築、人材育成など、次なる飛躍を期するため、質的な面を意識し営業力の強化に取り組んでまいりました。また、役員報酬をはじめとした人件費のほか、その他経費に関しても全社員が意識を持って削減策に取り組みました。

営業面としては、市場拡大が見込まれる環境配慮商品への積極的な取り組みや、加工及びエンジニアリング業の強化による付加価値の向上に取り組んだほか、提案営業を推進すべくお取引先のニーズの把握にも注力してまいりました。また、当社が運営しておりますWebカタログの製品情報サイト「MEKASYS」(<http://www.mekasys.jp>)を拡充し、電子購買サービス「PROCUEbyNET」(<http://www.procuebynet.com>)との親和性を高め、その活用を積極的に展開いたしました。人材育成面におきましても、新入社員の研修期間を従来の倍の5か月間に延長したことをはじめ、将来に向けた人材の育成に取り組む新年度として、教育・研修に注力してまいりました。

社内体制としては、社員教育制度の強化のため能力開発課を社長直轄部門の能力開発部といたしました。また、業務の効率化を図るため3本部制を廃止し、本社機能を管理本部と営業本部の2本部制とすることで、本部機能をスリム化したほか、従来の4ブロック制から近畿ブロックと西部ブロックを統合して西部ブロックとし、東部、中部、西部の3ブロック制の新体制といたしました。これにより、従来以上にお取引先のニーズへの即応力を向上させるとともに、関連部門との連携を密にし、内部業務担当者の充実と社内体制の強化を図ってまいりました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高586億3千9百万円（前年同期比27.4%減）、営業利益12億8千3百万円（前年同期比65.3%減）、経常利益14億3千万円（前年同期比64.2%減）となり、当期純利益につきましては、株式相場の下落による投資有価証券評価損等3億6千3百万円の特別損失を計上したため、5億5千6百万円（前年同期比68.0%減）と前事業年度に比べて減収減益となりました。

商品別としては、動力伝導機器分野では減速機・変速機の落ち込みは比較的少なかったものの、歯車伝導用品のほか直動機器の減少などの結果、売上高267億4千6百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

産業機器分野では、大型設備投資抑制の流れもあり昇降揚重機などの比較的大きな商品が低調に推移するなどの結果、売上高125億3百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

制御機器分野では、センサやロボットなどの落ち込みは小さく、真空機器もほぼ横這いで推移したものの、主力の空圧機器ほか油圧機器が大きく減少した結果、売上高193億8千9百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ21億8千6百万円増加し233億3千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32億7千2百万円（前年同期において得られた資金65億7千8百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加が7億6千1百万円あったものの、税引前当期純利益が11億2千2百万円、仕入債務の増加が22億1千3百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億7千1百万円（前年同期において得られた資金1億4千4百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が5億3千8百万円あったものの、定期預金の預入による支出が10億4千5百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億1千6百万円（前年同期において使用した資金8億3千2百万円）となりました。これは、1株当たり40円の配当金の支払額が6億2千9百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当事業年度における商品区分別の販売実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
動力伝導機器	26,746	73.3
産業機器	12,503	69.5
制御機器	19,389	73.8
合計	58,639	72.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は、100分の10未満であります。
3 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度における商品区分別の仕入実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
動力伝導機器	22,307	74.9
産業機器	10,945	70.9
制御機器	17,102	75.5
合計	50,355	74.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、『2010（TWO - TEN）社員一人ひとりが創業者 未来を拓く』を基本方針として、社員自ら考えて行動し、幅広い業界に対応できる商品を取扱っている当社の強みが発揮できるように、ユーザーの視点に立って利便性を追求し、環境の変化に対応してまいります。また、海外において専門総合商社としての役割を果たすため、いくつもの課題がありますが、いろいろな国の文化や風習、考え方の違いを許容し、現地・現場の状況を的確に捉えるため、グローバル化に挑戦し対応する人づくりにも積極的に注力してまいります。当社は、「対話と信頼」を重視し、優位性のあるビジネスモデルの創造と活用に取り組み、お取引先のニーズに応えることにより、ステークホルダーに信頼される企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のある様々なリスクの中で、投資家の判断や当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が合理的であると判断したものであります。

(1) 景気変動リスクについて

当社は多様な生産財を取扱っており、わが国の様々な業種に渡って取引をしております。しかしながら、鉱工業生産指数や稼働率指数（製造工業）等の統計数値と関連性が高く、製造業の需給の不均衡や景気変動、在庫調整のいかんによっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界及び競合について

当社は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品を販売しております。当社の取扱商品は幅広く、技術の進歩とともに、その影響を受ける分野であります。そのため新技術、新商品や競合他社の出現により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 商品仕入価格に与える原材料価格の変動の影響について

当社の取扱商品の原材料は、鉄などの鋼材が多く、市場での需給が逼迫すると、当社仕入商品の価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際情勢等の影響について

当社の業績は、予期しない法規の変更やテロ・戦争などによる社会的混乱などがあった場合には、間接的に影響を受ける可能性があります。また、当社は中国に現地法人を設けており、現状の取引は少額であります。政治、経済状況の変化等により将来の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(5) 債権管理について

当社の販売先は、小口分散化されております。債権（売掛金）管理においては、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。当社の主な取扱商品は動力伝導機器、産業機器、制御機器といった生産財であり、国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

(6) 人材の確保及び育成について

当社の取扱商品は幅広く、また近年商品の高度化、専門化が進み、これらに対応できる人材の確保及び育成は急務となっております。従業員に対しては、目標管理制度、研修プログラム、スタッフの充実を通じて環境変化が著しい商品市場に対応してまいりますが、人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

当社は、支店・営業所、物流センターを全国に分散して設けておりますが、地震等の災害の発生により、当該施設等に影響を受けた場合や、仕入先が被害を受け納期等で商品供給に影響を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ33億5千9百万円増加し、612億2千3百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ26億7千5百万円増加し、429億3百万円となりました。これは、第4四半期会計期間における売上高の増加により売掛金が23億3千2百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ6億8千4百万円増加し、183億2千万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価等により投資有価証券が4億9千6百万円増加、また長期預金の預入が10億円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ26億6千4百万円増加し、107億2千4百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ26億2千7百万円増加し、79億8千6百万円となりました。これは、第4四半期会計期間における仕入高の増加により買掛金が20億9千8百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3千6百万円増加し、27億3千8百万円となりました。これは、投資有価証券に係る評価差額の増加等に伴い繰延税金負債が9千6百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が7億7千3百万円増加等により前事業年度末に比べ6億9千5百万円増加し、504億9千8百万円となりました。

(2) 経営成績

売上高については、「1 業績等の概要(1)業績」を参照願います。

売上原価は502億1百万円（前年同期比27.2%減）となりました。これは、主に売上高の減少によるものであります。また原価率は0.2%増加し85.6%となりました。

以上の結果、売上総利益は前年同期に比べて33億3千4百万円減少し、84億3千7百万円となりました。販売費及び一般管理費は71億5千3百万円（前年同期比11.3%減）となり、売上高の減少により売上高販管費率は2.2%増加し12.2%となりました。このうち人件費は、賞与（賞与引当金繰入を含む）の減少等により5億6千8百万円減少いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べて24億2千1百万円減少し、12億8千3百万円となりました。

営業外収益は4億3百万円（前年同期比31.2%減）となりました。営業外費用は2億5千6百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べて25億6千4百万円減少し、14億3千万円となりました。特別利益は、投資有価証券売却益等により5千4百万円計上され、また特別損失は株式相場の下落に伴う投資有価証券評価損等が3億6千3百万円計上されました。

以上の結果、税引前当期純利益は前年同期に比べて21億8千3百万円減少し、11億2千2百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は販売拠点の充実及び業務の合理化を図ることを中心に設備投資を行っております。当事業年度の主な設備投資として、特記事項はございません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に4ヶ所の支店と38ヶ所の営業所を有している他、3ヶ所の物流センターを設けております。以上のうち、主要な設備は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物	構築物	車両運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
営業設備	東京支店 (東京都北区)	販売・管理	72	3		1	85 (912.02)		163	39
	仙台営業所 (仙台市宮城野区)	販売・管理	8	0		0	49 (709.37)		58	9
	新潟営業所 (新潟市東区)	販売・管理	37	2		0	50 (842.00)		91	10
	小山営業所 (小山市)	販売・管理	44	1		1	59 (951.30)		106	13
	南関東営業所 (海老名市)	販売・管理	56	4		1	214 (990.00)		277	12
	10 - 営業所 (札幌、郡山、水戸他)	販売・管理	0	0		2			4	67
	東部物流センター (さいたま市岩槻区)	物流管理	273	3	0	4	550 (2,882.54)		831	34
	東部ブロック小計		494	16	0	13	1,009 (7,287.23)		1,533	184
	名古屋支店 (名古屋市昭和区)	販売・管理	99	1		2	390 (1,740.76)		493	50
	静岡営業所 (静岡市駿河区)	販売・管理	33	0		0	173 (966.42)		208	9
	八日市営業所 (東近江市)	販売・管理	32	0		2	140 (1,090.94)		175	12
	8 - 営業所・倉庫 (富山、北陸、松本他)	販売・管理	190	4		4	417 (2,877.18)		615	64
	小牧営業所・中部物流 センター (小牧市)	販売・管理 物流管理	398	2	0	8		1,912	2,321	55
	中部ブロック小計		754	8	0	17	1,121 (6,675.30)	1,912	3,814	190
	本社・大阪支店 (大阪市中央区)	本社業務 販売・管理	638	5	3	33	514 (783.49)	3	1,199	116
	東大阪営業所 (東大阪市)	販売・管理	297	0		61	25 (970.62)	6	391	77
	岡山営業所 (岡山市北区)	販売・管理	8	0		0	103 (433.33)		112	6
	広島営業所 (広島市西区)	販売・管理	41	2		0	54 (990.00)		99	10
	四国営業所 (高松市)	販売・管理	23	0		0	135 (1,095.57)		159	11
	九州支店 (福岡市博多区)	販売・管理	180	6		3	235 (1,624.90)		425	23
	9 - 営業所 (滋賀、京都、西淀他)	販売・管理	41	2		2			45	79
	近畿物流センター (東大阪市)	物流管理	641	9	0	4	1,336 (6,556.87)	2	1,993	56
	西部ブロック小計		1,871	27	3	106	2,404 (12,454.78)	12	4,426	378
	営業設備計		3,120	52	3	137	4,536 (26,417.31)	1,925	9,774	752

区分	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物	構築物	車両運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
その他の設備	社宅、寮、保養所 (東京都北区他)	厚生施設	23			0	1 (195.91)		25	
	遊休地 (高松市)						42 (925.00)		42	
	その他の設備計		23			0	44 (1,120.91)		67	
合計			3,143	52	3	137	4,580 (27,538.22)	1,925	9,842	752

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 この他、中部ブロックの岡崎営業所の土地(597.59㎡)、中部物流センターの土地(5,889.35㎡)及び西部ブロックの京都営業所の土地(557.00㎡)は賃借しております。また、仙台・新潟・小山・南関東・静岡・岡崎・八日市・岡山・四国・京都・広島を除く営業所の事務所設備についても賃借しております。

3 リース契約による主な賃借設備の内容は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピュータ周辺機器(端末機) 及び関連するソフトウェア	一式	3～6年	44	78
車両運搬具	251台	2～7年	69	158
建物	一棟	20年	150	2,815

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
静岡営業所 (静岡市駿河区)	営業所社屋	66		自己資金	平成22年6月	平成22年10月	業務の合理化

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,943,000	15,943,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	15,943,000	15,943,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月22日～ 平成12年9月12日	1,387,000	15,943,000		5,368		6,283

(注) 利益による自己株式の消却による発行済株式総数の減少であり、年月日については公開買付の期間を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	17	226	52		2,657	2,984	
所有株式数(単元)		29,780	279	37,240	1,894		90,216	159,409	2,100
所有株式数の割合(%)		18.68	0.18	23.36	1.19		56.59	100.00	

(注) 自己株式205,670株は、「個人その他」の欄に2,056単元、「単元未満株式の状況」の欄に70株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西木利彦	奈良県奈良市	1,406	8.82
日伝共栄会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	1,375	8.63
西木進	奈良県奈良市	743	4.66
日伝仕入先持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	604	3.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	600	3.76
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	541	3.39
有限会社ニシキ興産	奈良県奈良市鳥見町1-3-2	523	3.28
日伝従業員持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	472	2.96
西木利博	兵庫県西宮市	371	2.33
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	335	2.10
計		6,974	43.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,735,300	157,353	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	15,943,000		
総株主の議決権		157,353	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪府中央区上本町西一 丁目2番16号	205,600		205,600	1.29
計		205,600		205,600	1.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,600	4,356
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	205,670		205,670	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。配当政策につきましては、基本方針をより明確にするため、配当性向20%以上、1株当たりの配当金20円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、1株につき25円となっております。

当社は、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月18日 定時株主総会決議	393	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	(5,150) 4,530	4,470	2,925	2,865	2,840
最低(円)	(2,090) 3,920	2,700	2,320	1,980	1,962

(注) 第55期の最高・最低株価は、平成18年2月19日まではジャスダック証券取引所におけるもので()表示しており、平成18年2月20日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	2,750	2,660	2,545	2,521	2,283	2,589
最低(円)	2,570	1,962	2,055	2,152	2,011	2,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		西木利彦	昭和18年12月14日生	昭和41年3月 足立総業株式会社 入社 昭和43年3月 当社 入社 昭和48年2月 当社 取締役就任 昭和51年3月 当社 常務取締役就任 昭和56年3月 当社 常務取締役 営業本部長 昭和57年3月 当社 専務取締役就任 営業本部長 平成元年6月 当社 代表取締役専務取締役就任 営業本部長 平成3年4月 当社 代表取締役専務取締役 営業本部長 兼 海外部長 平成3年6月 当社 代表取締役副社長就任 営業本部長 兼 海外部長 平成5年4月 当社 代表取締役副社長 平成7年6月 当社 代表取締役社長就任 平成20年6月 当社 代表取締役会長就任 平成22年6月 当社 代表取締役会長 兼 社長就任(現任)	(注)3	1,406
代表取締役 専務	管理本部長	西木利博	昭和25年8月2日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 昭和59年4月 当社 入社 昭和62年4月 当社 管理部長 平成元年6月 当社 取締役就任 管理部長 平成3年4月 当社 取締役 総務本部副本部長 兼 管理部長 平成7年4月 当社 取締役 情報システム部長 平成11年4月 当社 取締役 総務本部長 兼 情報システム部長 平成12年6月 当社 常務取締役就任 総務本部長 兼 情報システム部長 平成14年4月 当社 常務取締役 総務本部長 平成18年4月 当社 常務取締役 情報開示・I R 担当、社長特命事項担当 平成18年6月 当社 専務取締役就任 情報開示・ I R担当、社長特命事項担 当 平成19年4月 当社 代表取締役専務就任 平成21年4月 当社 代表取締役専務 管理本部長 (現任)	(注)3	371
専務取締役	東部・中部地 区担当	野村純一	昭和23年1月18日生	昭和45年4月 当社 入社 平成13年4月 当社 中部ブロック長 兼 小牧支 店長 平成13年6月 当社 取締役就任 中部ブロック長 兼 小牧支店長 平成17年4月 当社 取締役 中部ブロック長 平成17年6月 当社 常務取締役就任 中部ブロッ ク長 平成21年4月 当社 専務取締役就任 東部・中部 地区担当(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外部長兼MEシステム部 管掌	森田久孝	昭和23年10月1日生	昭和42年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社 入社 当社 中部MEシステム部長 当社 取締役就任 中部MEシステム部長 当社 取締役 中部MEシステム部長 兼 小牧MEシステム課長 当社 取締役 中部MEシステム部長 当社 常務取締役就任 中部MEシステム部長 当社 常務取締役 中部MEシステム部長 兼 海外担当 日伝国際貿易(上海)有限公司董事長(現任) 当社 常務取締役 中部MEシステム部長 兼 海外部長 当社 常務取締役 海外部長 兼 MEシステム部管掌(現任)	(注)3	37
常務取締役	営業本部長	福家利一	昭和38年9月7日生	昭和61年3月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社 入社 当社 京都支店長 当社 理事 営業推進部長 当社 執行役員 営業推進部長 当社 取締役就任 営業本部長 代理 兼 営業推進部長 当社 取締役 営業本部長 当社 常務取締役就任 営業本部長(現任)	(注)3	29
取締役	エンジニアリング部担当	西 恵介	昭和23年11月26日生	昭和42年3月 平成14年4月 平成14年6月 平成21年4月	当社 入社 当社 西部ブロック長 兼 九州支店長 当社 取締役就任 西部ブロック長 兼 九州支店長 当社 取締役 エンジニアリング部担当(現任)	(注)3	30
取締役	MEシステム統括部長	榎原恭平	昭和27年7月30日生	昭和51年3月 平成7年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社 入社 当社 産業システム部長 当社 営業本部副本部長 兼 FA制御部長 当社 営業本部長 兼 IT推進部長 当社 取締役就任 営業本部長 兼 IT推進部長 当社 取締役 東部ブロック長 当社 取締役 西部MEシステム部長 当社 取締役 MEシステム統括部長(現任)	(注)3	5
取締役	能力開発部長	石谷勇児	昭和26年3月17日生	昭和48年3月 平成13年4月 平成15年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月	当社 入社 当社 大阪支店長 当社 業革プロジェクト室部長 当社 管理本部長 兼 総務部長 当社 取締役就任 管理本部長 兼 総務部長 当社 取締役 能力開発部長(現任)	(注)3	7
取締役	西部ブロック長	酒井義之	昭和29年3月16日生	昭和52年3月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月	当社 入社 当社 名古屋支店長 当社 近畿ブロック長 当社 取締役就任 近畿ブロック長 当社 取締役 西部ブロック長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東部ブロック長	岡本 賢一	昭和33年3月31日生	昭和51年3月 平成12年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社 入社 当社 南関東支店長 当社 東京支店長 兼 埼玉支店長 当社 理事 東京支店長 当社 執行役員 東京支店長 当社 執行役員 東部ブロック長 当社 取締役就任 東部ブロック長 (現任)	(注)3	1
取締役	中部ブロック長	寒川 睦志	昭和38年1月28日生	昭和60年3月 平成15年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社 入社 当社 四国支店長 当社 名古屋支店長 当社 執行役員 中部ブロック長 当社 取締役就任 中部ブロック長 (現任)	(注)3	2
常勤監査役		佐渡 宏	昭和22年1月30日生	昭和40年3月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社 入社 当社 営業推進本部長 兼 海外部長 当社 取締役就任 営業推進本部長 兼 海外部長 当社 取締役 東部ブロック長 兼 東京支店長 兼 札幌営業所 長 当社 取締役 東部ブロック長 当社 常務取締役就任 東部ブロッ ク長 当社 常務取締役 経営企画本部長 兼 情報システム部長 当社 常務取締役 経営企画本部長 当社 常務取締役 経営企画部管掌 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)4	47
常勤監査役		河村 竹佳	昭和23年4月9日生	昭和42年3月 平成8年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社 入社 当社 営業企画部長 当社 東京支店長 当社 商品部長 当社 IT推進部長 当社 監査室長 当社 監査室参事 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)5	27
監査役		小山 章松	昭和20年11月5日生	昭和49年4月 昭和53年4月 平成16年4月 平成18年6月	弁護士登録 小山章松法律事務所開業 小山章松法律事務所 所長(現任) 関西学院大学大学院司法研究科法 務専攻専任教授(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		古田 清和	昭和30年6月24日生	昭和59年10月 昭和63年3月 平成12年5月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年1月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 公認会計士登録 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)社員 同監査法人脱退 甲南大学大学院ビジネス研究科会計専攻専任教授(現任) 当社 監査役就任(現任) 株式会社神戸物産 社外監査役就任(現任)	(注)7	1
計							1,999

- (注) 1 代表取締役専務西木利博は、代表取締役会長兼社長西木利彦の弟であります。
2 監査役のうち、小山章松及び古田清和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

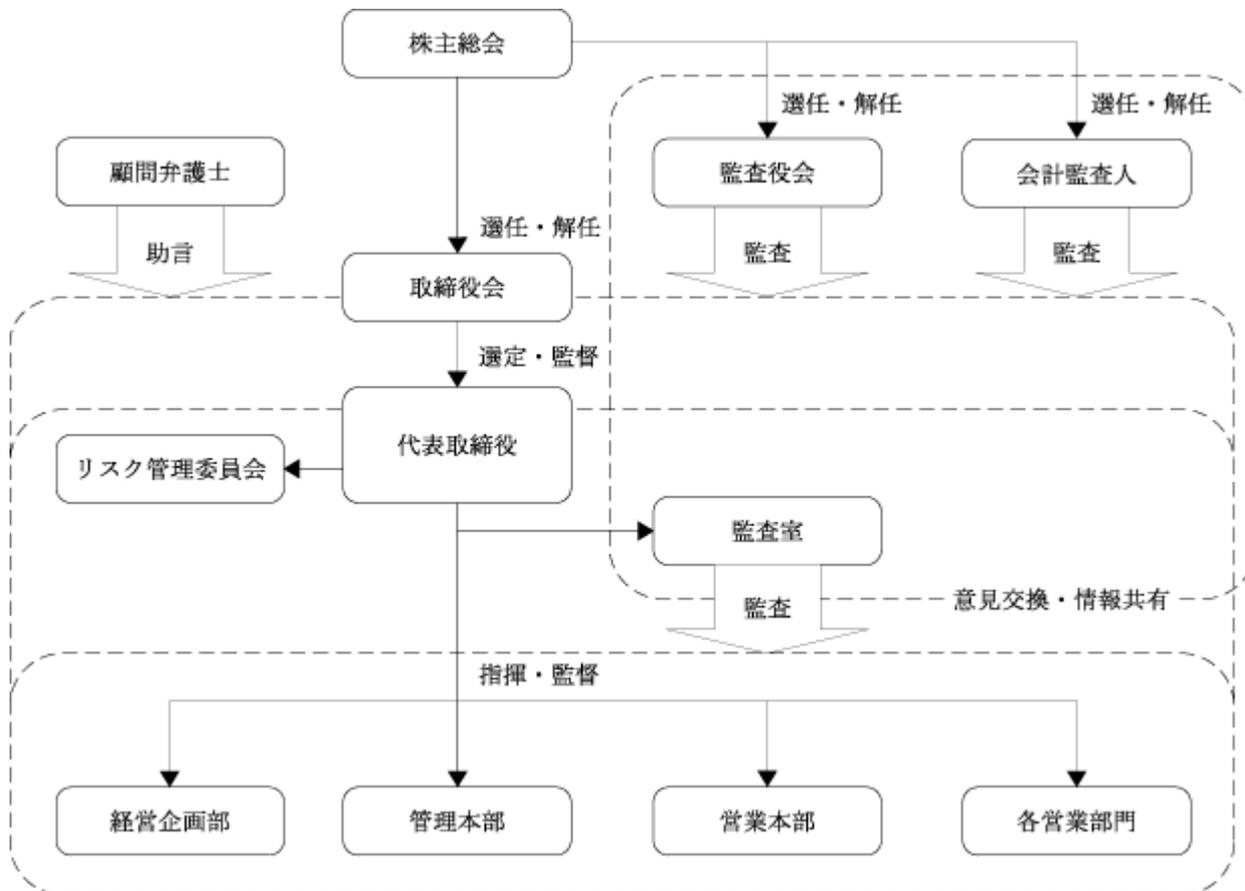
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、経営環境の変化に対して経営判断の迅速化を図るとともに、企業倫理の確立、法令遵守の徹底、経営効率を高めるための内部統制システムの強化を図ることです。経営の透明性においては、「堅実健全経営」のもとステークホルダーに対して、タイムリーな情報開示を進めることが重要課題と考えております。

企業統治の体制

- ・ 経営上の重要決定機関である取締役会は、取締役会規程に基づき、原則として月1回取締役会を開催し、議案について審議、議決や報告を行うとともに、業務執行の監督、提言を行っております。取締役会において決定された方針に基づき、ブロック会などの会議の定期・臨時開催を通じて経営環境の変化に対して機動的な対応に努めております。
- ・ 会計に関しては、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し定期的な会計監査を受け適正な会計処理に努めるとともに、内部統制システム等の更なる充実のためのアドバイスを受けております。
- ・ また法務に関しては、法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題について適時適法な対処に努めております。
- ・ 当社のリスク管理体制については、各部門の責任者と取締役との間の連絡を密にし、対応策を講じる体制をとっております。重要なものについては、取締役会にて集中的に審議、検討を行っております。
- ・ コンプライアンス体制については、法令はもとより社内規範の遵守や企業倫理の確立に向けて体制を含めた整備・運用を行っております。また市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たないとの基本方針を徹底するとともに、警察等の外部機関との協力体制を維持強化しております。

なお、内部通報制度として「ほっとライン」を設け、法令違反のみならずコンプライアンスに関する疑義についても情報提供・相談できる体制を構築しております。



内部監査及び監査役監査

- ・ 監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役 2 名と非常勤監査役（社外監査役）2 名で構成しております。
- ・ 内部管理体制強化のための牽制組織として、社長直轄の監査室（人員 2 名）を設置しております。
- ・ 内部監査については、内部監査規程に基づき、諸規程、マニュアル等の遵守状況、事務処理の正確性を監査することにより、不正等の防止、経営の合理化、能率の促進に寄与しております。
- ・ 監査役監査については、取締役会等の会議に出席するほか、監査役会で立案した監査計画に基づく監査を実施し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関して独立した立場から経営に対する適切な監視を行っております。
- ・ 監査の効率性と有効性を高めるため、監査役、監査室及び会計監査人との間で連携を図り、相互に意見交換を行い、情報の共有に努めております。また監査室は、内部監査規程に基づき監査をした結果を監査役に報告するとともに、意見交換や情報の共有を図っております。

社外取締役及び社外監査役

- ・当社は社外取締役の選任は行っていません。また社外監査役は2名であります。
- ・社外監査役及びその兼職先と当社との利害関係はありません。
- ・社外監査役は、取締役会等の経営会議に出席し、代表取締役をはじめとする取締役の業務執行について監督する機能を果たしております。
- ・当社の社外監査役の選任状況に関する考え方としては、専門的な知識を有し、豊富な経験と知見を基に発言を行い、経営の監督機能の客観性、中立性が充分確保される方としております。
- ・社外監査役は、監査役会を通じて内部監査及び会計監査の報告を受け、随時意見交換や情報の共有を図っております。また内部統制についても、内部統制担当部門（経営企画部）と連携し、内部統制システム等の更なる充実のためのアドバイスを行っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	198	183	15	12
監査役 (社外監査役を除く。)	35	31	4	3
社外役員	11	10	0	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で承認された役員報酬等の総額の範囲内で、取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

なお、平成18年6月21日開催の第55期定時株主総会の決議により、取締役の報酬限度額は年額500百万円以内、監査役の報酬限度額は年額70百万円以内となっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	52銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,064百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
S M C(株)	44,293	562	円滑な取引を行うため
(株)百十四銀行	1,111,150	404	円滑な取引を行うため
日本トムソン(株)	455,722	296	円滑な取引を行うため
(株)エステック	1,400	174	円滑な取引を行うため
(株)椿本チエイン	358,094	160	円滑な取引を行うため
(株)ダイフク	153,360	112	円滑な取引を行うため
(株)りそなホールディングス	94,715	111	円滑な取引を行うため
(株)鳥羽洋行	67,563	110	円滑な取引を行うため
(株)みずほフィナンシャルグループ	562,000	103	円滑な取引を行うため
シンフォニアテクノロジー(株)	461,388	100	円滑な取引を行うため
三ツ星ベルト(株)	231,000	99	円滑な取引を行うため
(株)マンダム	34,100	86	円滑な取引を行うため
富士電機ホールディングス(株)	329,729	84	円滑な取引を行うため
山洋電気(株)	187,626	74	円滑な取引を行うため
日本電産(株)	5,904	58	円滑な取引を行うため

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	小西 幹男	新日本有限責任監査法人	(注)
	堀 裕三		(注)

(注) 7年以内の指定有限責任社員 業務執行社員に係る記載は省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
26		24	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模や事業形態の観点から監査計画に基づき監査の手法・監査日数を想定し、監査公認会計士等と監査方針・監査日数を協議のうえ、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであり、会社間項目消去後の数値により算出しております。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.5%
利益基準	3.3%
利益剰余金基準	0.4%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,892	23,586
受取手形	8,378	6,788
売掛金	1 6,508	1 8,841
有価証券	-	99
商品	3,025	3,179
貯蔵品	12	9
前渡金	-	2
前払費用	42	38
繰延税金資産	232	209
未収入金	117	139
その他	20	18
貸倒引当金	3	12
流動資産合計	40,227	42,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 6,342	4 6,321
減価償却累計額	2,899	3,177
建物（純額）	3,442	3,143
構築物	183	183
減価償却累計額	122	131
構築物（純額）	61	52
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	17	19
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	616	614
減価償却累計額	419	477
工具、器具及び備品（純額）	197	137
土地	4,580	4,580
リース資産	2,063	2,078
減価償却累計額	43	152
リース資産（純額）	2,019	1,925
有形固定資産合計	10,307	9,842
無形固定資産		
ソフトウェア	488	377
ソフトウェア仮勘定	28	16
電話加入権	37	37
その他	2	2
無形固定資産合計	557	433

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,641	2 4,137
関係会社株式	85	85
出資金	15	15
関係会社出資金	34	34
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	18	22
破産更生債権等	62	79
長期前払費用	12	12
繰延税金資産	58	-
敷金及び保証金	259	251
長期預金	2,400	3,400
その他	207	39
貸倒引当金	27	35
投資その他の資産合計	6,771	8,044
固定資産合計	17,636	18,320
資産合計	57,863	61,223
負債の部		
流動負債		
支払手形	469	669
買掛金	2 3,939	2 6,037
リース債務	78	85
未払金	1 207	1 166
未払費用	70	58
未払法人税等	132	563
未払消費税等	-	39
前受金	8	4
預り金	36	30
前受収益	-	2
賞与引当金	415	326
流動負債合計	5,358	7,986
固定負債		
リース債務	2,094	2,020
繰延税金負債	-	96
退職給付引当金	187	206
その他	420	416
固定負債合計	2,702	2,738
負債合計	8,060	10,724

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金		
資本準備金	6,283	6,283
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	7,283	7,283
利益剰余金		
利益準備金	587	587
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	171	171
別途積立金	31,000	32,000
繰越利益剰余金	5,862	4,790
利益剰余金合計	37,621	37,548
自己株式	556	560
株主資本合計	49,716	49,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	859
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	86	859
純資産合計	49,803	50,498
負債純資産合計	57,863	61,223

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	80,741	58,639
売上原価		
商品期首たな卸高	4,100	3,025
当期商品仕入高	67,894	50,355
合計	71,994	53,381
商品期末たな卸高	3,025	3,179
売上原価合計	68,969	50,201
売上総利益	11,772	8,437
販売費及び一般管理費	¹ 8,066	¹ 7,153
営業利益	3,705	1,283
営業外収益		
受取利息	106	81
有価証券利息	21	-
受取配当金	70	54
仕入割引	369	223
雑収入	19	44
営業外収益合計	586	403
営業外費用		
支払利息	35	84
売上割引	247	167
雑損失	12	4
営業外費用合計	295	256
経常利益	3,995	1,430
特別利益		
投資有価証券売却益	9	53
その他	0	1
特別利益合計	10	54
特別損失		
固定資産処分損	² 10	² 0
固定資産売却損	-	³ 0
投資有価証券評価損	578	361
投資有価証券売却損	10	-
出資金評価損	100	-
その他	-	1
特別損失合計	700	363
税引前当期純利益	3,305	1,122
法人税、住民税及び事業税	1,330	661
法人税等調整額	237	95
法人税等合計	1,567	565
当期純利益	1,737	556

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,368	5,368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,368	5,368
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,283	6,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,283	6,283
その他資本剰余金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金合計		
前期末残高	7,283	7,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,283	7,283
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	587	587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	587	587
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	171	171
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	171	171
別途積立金		
前期末残高	29,000	31,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,000
当期変動額合計	2,000	1,000
当期末残高	31,000	32,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,911	5,862
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	2,000	1,000
剰余金の配当	786	629
当期純利益	1,737	556
当期変動額合計	1,048	1,072
当期末残高	5,862	4,790
利益剰余金合計		
前期末残高	36,670	37,621
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	786	629
当期純利益	1,737	556
当期変動額合計	950	72
当期末残高	37,621	37,548
自己株式		
前期末残高	555	556
当期変動額		
自己株式の取得	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	556	560
株主資本合計		
前期末残高	48,766	49,716
当期変動額		
剰余金の配当	786	629
当期純利益	1,737	556
自己株式の取得	1	4
当期変動額合計	949	77
当期末残高	49,716	49,639

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	549	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	463	773
当期変動額合計	463	773
当期末残高	86	859
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	549	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462	772
当期変動額合計	462	772
当期末残高	86	859
純資産合計		
前期末残高	49,316	49,803
当期変動額		
剰余金の配当	786	629
当期純利益	1,737	556
自己株式の取得	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462	772
当期変動額合計	486	695
当期末残高	49,803	50,498

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,305	1,122
減価償却費	546	626
投資有価証券評価損益（は益）	578	361
投資有価証券売却損益（は益）	0	53
出資金評価損	100	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	16
賞与引当金の増減額（は減少）	183	89
退職給付引当金の増減額（は減少）	207	18
前払年金費用の増減額（は増加）	80	164
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	312	-
受取利息及び受取配当金	211	136
支払利息	35	84
有形固定資産売却損益（は益）	-	1
有形固定資産処分損益（は益）	0	0
売上債権の増減額（は増加）	7,010	761
たな卸資産の増減額（は増加）	1,079	150
その他の資産の増減額（は増加）	49	53
仕入債務の増減額（は減少）	3,312	2,213
未払消費税等の増減額（は減少）	42	39
その他の負債の増減額（は減少）	299	71
その他	0	0
小計	8,732	3,436
利息及び配当金の受取額	213	138
利息の支払額	35	84
法人税等の支払額	2,330	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,578	3,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46	1,045
定期預金の払戻による収入	1,016	538
有形固定資産の取得による支出	866	2
有形固定資産の売却による収入	-	3
投資有価証券の取得による支出	458	44
投資有価証券の売却及び償還による収入	555	181
貸付けによる支出	6	8
貸付金の回収による収入	5	4
その他の支出	88	20
その他の収入	33	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	144	371

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	4
リース債務の返済による支出	44	82
配当金の支払額	786	629
財務活動によるキャッシュ・フロー	832	716
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,891	2,186
現金及び現金同等物の期首残高	15,261	21,152
現金及び現金同等物の期末残高	21,152	23,339

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) なお、組込デリバティブ を区分して測定すること ができない複合金融商品 は、複合金融商品全体を 時価評価し、評価差額を 当事業年度の損益に計上 しております。</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品移動平均法による原価 法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法によ り算定)、一部商品につ いては個別法による原 価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸 資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7 月5日公表分)を適用 しております。 これによる損益に与 える影響は軽微であり ます。</p> <p>(2) 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品移動平均法による原価 法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法によ り算定)、一部商品につ いては個別法による原 価法</p> <p>(2) 貯蔵品..... 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益が20百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社は、平成20年 6月24日開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取り崩し、打ち切り支給の未払い分165百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれておりま す関係会社に対するものは次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 資産のうち投資有価証券434百万円は営業取引(商 品仕入代金等520百万円)の担保に供しておりま す。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 4,935百万円</p> <p>4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧 縮記帳額は、建物9百万円であり、貸借対照表計上 額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	売掛金	45百万円	未払金	2百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれておりま す関係会社に対するものは次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 資産のうち投資有価証券576百万円は営業取引(商 品仕入代金等853百万円)の担保に供しておりま す。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 4,870百万円</p> <p>4 同左</p>	売掛金	9百万円	未払金	2百万円
売掛金	45百万円								
未払金	2百万円								
売掛金	9百万円								
未払金	2百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,594百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">718百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	309百万円	従業員給与	3,594百万円	賞与引当金繰入額	415百万円	退職給付費用	132百万円	福利厚生費	718百万円	減価償却費	546百万円	賃借料	489百万円	貸倒引当金繰入額	35百万円	建物	10百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	10百万円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,092百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	250百万円	従業員給与	3,092百万円	賞与引当金繰入額	326百万円	退職給付費用	487百万円	福利厚生費	459百万円	減価償却費	626百万円	賃借料	493百万円	貸倒引当金繰入額	16百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円
荷造運搬費	309百万円																																																
従業員給与	3,594百万円																																																
賞与引当金繰入額	415百万円																																																
退職給付費用	132百万円																																																
福利厚生費	718百万円																																																
減価償却費	546百万円																																																
賃借料	489百万円																																																
貸倒引当金繰入額	35百万円																																																
建物	10百万円																																																
構築物	0百万円																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																
計	10百万円																																																
荷造運搬費	250百万円																																																
従業員給与	3,092百万円																																																
賞与引当金繰入額	326百万円																																																
退職給付費用	487百万円																																																
福利厚生費	459百万円																																																
減価償却費	626百万円																																																
賃借料	493百万円																																																
貸倒引当金繰入額	16百万円																																																
建物	0百万円																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																
計	0百万円																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,943,000			15,943,000
合計	15,943,000			15,943,000
自己株式				
普通株式(注)	203,688	382		204,070
合計	203,688	382		204,070

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加382株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	786	50.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	629	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,943,000			15,943,000
合計	15,943,000			15,943,000
自己株式				
普通株式(注)	204,070	1,600		205,670
合計	204,070	1,600		205,670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	629	40.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	393	25.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	21,892百万円	現金及び預金勘定	23,586百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	740百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	247百万円
現金及び現金同等物	21,152百万円	現金及び現金同等物	23,339百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として中部物流センターの建物であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 の記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">25</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">10百万円</th> <th style="text-align: right;">14百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	百万円	取得価額相当額	61		減価償却累計額相当額	36		減損損失累計額相当額			期末残高相当額	25			10百万円	14百万円	未経過リース料期末残高相当額			1年以内	10百万円		1年超	14百万円		計	25百万円		支払リース料	19百万円		リース資産減損勘定の取崩額	百万円		減価償却費相当額	19百万円		減損損失	百万円		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として中部物流センターの建物であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 の記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">6百万円</th> <th style="text-align: right;">8百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	百万円	取得価額相当額	30		減価償却累計額相当額	16		減損損失累計額相当額			期末残高相当額	14			6百万円	8百万円	未経過リース料期末残高相当額			1年以内	6百万円		1年超	8百万円		計	14百万円		支払リース料	10百万円		リース資産減損勘定の取崩額	百万円		減価償却費相当額	10百万円		減損損失	百万円	
	工具、器具 及び備品	百万円																																																																																			
取得価額相当額	61																																																																																				
減価償却累計額相当額	36																																																																																				
減損損失累計額相当額																																																																																					
期末残高相当額	25																																																																																				
	10百万円	14百万円																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年以内	10百万円																																																																																				
1年超	14百万円																																																																																				
計	25百万円																																																																																				
支払リース料	19百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																				
減価償却費相当額	19百万円																																																																																				
減損損失	百万円																																																																																				
	工具、器具 及び備品	百万円																																																																																			
取得価額相当額	30																																																																																				
減価償却累計額相当額	16																																																																																				
減損損失累計額相当額																																																																																					
期末残高相当額	14																																																																																				
	6百万円	8百万円																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年以内	6百万円																																																																																				
1年超	8百万円																																																																																				
計	14百万円																																																																																				
支払リース料	10百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																				
減価償却費相当額	10百万円																																																																																				
減損損失	百万円																																																																																				

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売事業を行うための設備投資に関して、一部ファイナンス・リース取引を行っております。将来の事業活動に備えた資金は安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は全て自己資金により充当しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの発生懸念は存在しております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価値の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務の償還日は、決算日後、最長で18年8か月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務の為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、相場の変動による市場リスクと相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。このうち、市場リスクについては、ヘッジ対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。ヘッジの有効性の評価方法については、契約の内容によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規程、与信管理規程及び売掛金管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の信用状況を継続的に把握するなど、財務状況の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社における商品の輸出入取引は基本的に円建で行っておりますが、ごくまれに外貨建取引が行われることがあります。当社は、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる範囲で先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、個々の取引ごとに管理本部長稟議決裁を経て経理部が実行し、社長に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2を参照ください）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,586	23,586	
(2) 受取手形及び売掛金	15,630		
貸倒引当金(1)	12		
	15,617	15,617	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	799	683	116
その他有価証券	3,390	3,390	
(4) 長期預金	3,400	3,362	37
資産計	46,795	46,641	153
(1) 支払手形及び買掛金	6,707	6,707	
(2) リース債務	2,105	2,097	7
負債計	8,812	8,805	7
デリバティブ取引(2)	0	0	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、満期までの期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利息の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	47
関係会社株式	85

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	23,548			
受取手形及び売掛金	15,630			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債・地方債等)	100			
満期保有目的の債券(社債)				700
長期預金		2,000		1,400
合計	39,278	2,000		2,100

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	85	88	88	90	89	1,663

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	100	0
	(2) 社債			
	小計	99	100	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	700	614	85
	小計	700	614	85
合計		799	714	85

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	556	1,076	520
	(2) 債券			
	(3) その他	92	103	10
	小計	649	1,179	530
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,639	1,281	357
	(2) 債券			
	(3) その他	412	330	81
	小計	2,052	1,612	439
合計		2,701	2,792	90

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について578百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
354	9	10

4 時価評価されていない有価証券（上記1を除く）

内容	貸借対照表計上額 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	85
(3) その他有価証券 非上場株式	49

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券 国債・地方債等 社債		99		700
(2) その他				
合計		99		700

当事業年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	100	0
	(2) 社債			
	小計	99	100	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	700	583	116
	小計	700	583	116
合計		799	683	116

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,500	1,296	1,204
	(2) 債券			
	(3) その他	331	280	50
	小計	2,832	1,577	1,255
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	516	577	60
	(2) 債券			
	(3) その他	41	43	2
	小計	558	621	63
合計		3,390	2,198	1,192

3 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	7	0	
(2) 債券			
(3) その他	173	52	
合計	181	53	

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について361百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落」と判断し、全て減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社における商品の輸出入取引は基本的に円建で行っておりますが、ごくまれに外貨建取引が行われることがあります。当社のデリバティブ取引は当該外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当該デリバティブ取引についてはヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 ヘッジ有効性の評価方法 契約の内容によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社の利用している為替予約取引は、相場の変動による市場リスクと、相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。 このうち、市場リスクについては、ヘッジの対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。 また当社は、信用度の高い金融機関と取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	個々の取引毎に管理本部長稟議決裁を経て経理部が実行し、社長に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

種類	前事業年度 (平成21年3月31日)			
	契約金額 (百万円)	契約金額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 複合金融商品	100	100	45	54
合計	100	100	45	54

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。
4 ヘッジ会計を適用しているものについては記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度 (平成22年 3 月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金			
	買建 ユーロ		9		9
合計			9		9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、退職一時金制度については、昭和42年10月25日より勤続年数2年以上かつ定年退職の従業員を受給対象者とする適格退職年金制度への移行を行っており、当該年金制度は平成8年より早期優遇退職者(勤続15年以上かつ満50歳以上)を受給対象者に加えております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,636百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,729百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,636百万円	年金資産	1,729百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	907百万円	未認識数理計算上の差異	883百万円	<hr/>		貸借対照表計上額純額	23百万円	前払年金費用	164百万円	<hr/>		退職給付引当金	187百万円	勤務費用	169百万円	利息費用	49百万円	期待運用収益	43百万円	数理計算上の差異の費用処理額	42百万円	<hr/>		退職給付費用	132百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、退職一時金制度については、早期優遇退職者(勤続15年以上かつ満50歳以上)を受給対象者としております。</p> <p>当社は、平成21年4月1日より適格退職年金制度から、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,653百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,098百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,653百万円	年金資産	2,098百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	555百万円	未認識数理計算上の差異	349百万円	<hr/>		退職給付引当金	206百万円	勤務費用	332百万円	利息費用	52百万円	期待運用収益	34百万円	数理計算上の差異の費用処理額	136百万円	<hr/>		退職給付費用	487百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)	
退職給付債務	2,636百万円																																																																														
年金資産	1,729百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
未積立退職給付債務	907百万円																																																																														
未認識数理計算上の差異	883百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
貸借対照表計上額純額	23百万円																																																																														
前払年金費用	164百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
退職給付引当金	187百万円																																																																														
勤務費用	169百万円																																																																														
利息費用	49百万円																																																																														
期待運用収益	43百万円																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	42百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
退職給付費用	132百万円																																																																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.0%																																																																														
期待運用収益率	2.0%																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)																																																																															
退職給付債務	2,653百万円																																																																														
年金資産	2,098百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
未積立退職給付債務	555百万円																																																																														
未認識数理計算上の差異	349百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
退職給付引当金	206百万円																																																																														
勤務費用	332百万円																																																																														
利息費用	52百万円																																																																														
期待運用収益	34百万円																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	136百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
退職給付費用	487百万円																																																																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.0%																																																																														
期待運用収益率	2.0%																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌期より費用処理することとしております。)																																																																															

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(2) 総合設立型厚生年金基金 要拠出額を退職給付費用として処理している複数 事業主制度に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,462百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付 債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,048百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,586百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 13.0%</p> <p>補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記 の差引額の要因は、年金財政計算上の 過去勤務債務残高 3,712百万円 別途積立金 百万円 であります。 ・本制度における過去勤務債務の償却方法は償 却期間 8年 6か月(平成20年 4月から)の定率 方式償却であります。 	年金資産の額	25,462百万円	年金財政計算上の給付 債務の額	31,048百万円	差引額	5,586百万円	<p>(2) 総合設立型厚生年金基金 要拠出額を退職給付費用として処理している複数 事業主制度に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,426百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付 債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,069百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,643百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 13.8%</p> <p>補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記 の差引額の要因は、年金財政計算上の 過去勤務債務残高 3,364百万円 別途積立金 百万円 であります。 ・本制度における過去勤務債務の償却方法は償 却期間 8年 6か月(平成20年 4月から)の定率 方式償却であります。 	年金資産の額	20,426百万円	年金財政計算上の給付 債務の額	31,069百万円	差引額	10,643百万円
年金資産の額	25,462百万円												
年金財政計算上の給付 債務の額	31,048百万円												
差引額	5,586百万円												
年金資産の額	20,426百万円												
年金財政計算上の給付 債務の額	31,069百万円												
差引額	10,643百万円												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 20百万円</p> <p>未払事業所税 6百万円</p> <p>未払社会保険料 21百万円</p> <p>賞与引当金 168百万円</p> <p>退職給付引当金 76百万円</p> <p>有価証券評価差額 156百万円</p> <p>出資金評価損 35百万円</p> <p>その他 227百万円</p> <p>繰延税金資産小計 713百万円</p> <p>評価性引当額 131百万円</p> <p>繰延税金資産合計 581百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額 106百万円</p> <p>前払年金費用 66百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 117百万円</p> <p>繰延税金負債合計 290百万円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 291百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 46百万円</p> <p>未払事業所税 6百万円</p> <p>未払社会保険料 17百万円</p> <p>賞与引当金 132百万円</p> <p>退職給付引当金 83百万円</p> <p>投資有価証券評価損 351百万円</p> <p>その他 88百万円</p> <p>繰延税金資産小計 727百万円</p> <p>評価性引当額 164百万円</p> <p>繰延税金資産合計 562百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額 332百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 116百万円</p> <p>繰延税金負債合計 449百万円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 113百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割等 1.5%</p> <p>評価性引当額 4.0%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税均等割等 4.6%</p> <p>評価性引当額 2.9%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4%</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,164.32円	1株当たり純資産額	3,208.85円
1株当たり当期純利益	110.41円	1株当たり当期純利益	35.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	49,803	50,498
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,803	50,498
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	15,943	15,943
普通株式の自己株式数(千株)	204	205
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,738	15,737

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,737	556
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,737	556
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,739	15,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	S M C(株)	44,293	562
		(株)百十四銀行	1,111,150	404
		日本トムソン(株)	455,722	296
		(株)エステック	1,400	174
		(株)椿本チエイン	358,094	160
		(株)ダイフク	153,360	112
		(株)りそなホールディングス	94,715	111
		(株)鳥羽洋行	67,563	110
		(株)みずほフィナンシャルグループ	562,000	103
		シンフォニアテクノロジー(株)	461,388	100
		三ツ星ベルト(株)	231,000	99
		(株)マンダム	34,100	86
		富士電機ホールディングス(株)	329,729	84
		山洋電気(株)	187,626	74
		日本電産(株)	5,904	58
		その他(37銘柄)	1,409,076	522
計		5,507,125	3,064	

【債券】

銘 柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	利付国庫債券(5年)第49回	100
		小計	100
投資有価証券	満期保有目的の 債券	パークレイズ バンク ピーエルシー	500
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド為替連動債	100
		マルチコーラブル・円/米ドル・デジタルクーポン債	100
		小計	700
		計	800

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券		
		ピクテ投信投資顧問株		
		ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド	361,780,000	230
		その他(4銘柄)	354,290,797	142
		計	716,070,797	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,342	0	21	6,321	3,177	297	3,143
構築物	183			183	131	9	52
車両運搬具	23			23	19	2	3
工具、器具及び備品	616	2	4	614	477	61	137
土地	4,580			4,580			4,580
リース資産	2,063	14		2,078	152	109	1,925
建設仮勘定		2	2				
有形固定資産計	13,809	20	28	13,801	3,958	479	9,842
無形固定資産							
ソフトウェア	890	30	1	920	542	142	377
ソフトウェア仮勘定	28	16	29	16			16
電話加入権	37			37			37
その他の無形固定資産	7			7	4	0	2
無形固定資産計	963	47	30	980	547	142	433
長期前払費用	30 (0)	5 ()	6 (0)	28 (0)	16	4	12 (0)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 長期前払費用の()内は内書きで、長期前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の 長期借入金				
1年以内に返済予定の リース債務	78	85	3.9	
長期借入金(1年以内 に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内 に返済予定のものを除く。)	2,094	2,020	4.2	平成23年4月～ 平成40年12月
其他有利子負債				
合計	2,172	2,105		

- (注) 1 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
88	88	90	89

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	31	47	27	3	47
賞与引当金	415	326	415		326

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	38
預金	
当座預金	123
普通預金	3,131
定期預金	20,247
外貨預金	39
別段預金	6
小計	23,548
合計	23,586

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東陽	149
三光機工(株)	126
(株)サカエ	109
シンフォニアテクノロジー(株)	86
大同精機(株)	85
その他	6,230
合計	6,788

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	1,345
5月	1,224
6月	1,414
7月	2,391
8月	375
9月以降	37
合計	6,788

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
レンゴー(株)	318
(株)太陽機械製作所	208
椿本興業(株)	168
(株)ダイフク	152
東京エレクトロン九州(株)	109
その他	7,883
合計	8,841

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,508	61,559	59,226	8,841	87.0	45.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
動力伝導機器	1,967
産業機器	379
制御機器	832
合計	3,179

貯蔵品

品名	金額(百万円)
制服	3
荷造資材	3
シャープペンシル他	2
その他	0
合計	9

長期預金

区分	金額(百万円)
定期預金	3,400

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	168
ヤマト(株)	40
(株)椿本バルクシステム	24
シャープマニファクチャリングシステム(株)	21
(株)安川メカトレック	20
その他	394
合計	669

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	147
5月	196
6月	181
7月	141
8月	2
合計	669

買掛金

相手先	金額(百万円)
S M C(株)	696
(株)椿本チエイン	265
日本トムソン販売(株)	248
(株)アイエイアイ	242
ニッタ(株)	229
その他	4,355
合計	6,037

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (平成21年4月1日 平成21年6月30日)	第2四半期 (平成21年7月1日 平成21年9月30日)	第3四半期 (平成21年10月1日 平成21年12月31日)	第4四半期 (平成22年1月1日 平成22年3月31日)
売上高	(百万円)	12,051	13,708	15,517	17,361
税引前 四半期純利益金額	(百万円)	42	68	318	692
四半期純利益金額	(百万円)	15	23	131	386
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	0.96	1.47	8.37	24.57

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nichiden.com
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された単元株主に対して当社指定粗品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第58期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第58期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第59期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月10日関東財務局長に提出

事業年度 第59期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

事業年度 第59期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの
平成22年5月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日伝の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日伝の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日伝が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日伝の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日伝の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日伝が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。